

【建設局における自律改革】平成30年度の取組

No	事項名	自律改革取組前の状況	具体的な取組内容	取組の成果 今後の方向性	取組状況 (平成31年3月31日時点)
1	建設局改革推進本部の設置	所属、業務毎に業務改善等を実施	<ul style="list-style-type: none"> ○建設局行政の課題についての調査・整理・情報共有を実施 ○個別課題について随時PTを設置し検討を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○建設局における改革の推進と情報共有を実施 ○引き続き、建設局における自律改革を推進 	実施中
2	100年後を見据えた「効率的なインフラの管理」	橋梁、トンネル、調節池、分水路等以外のインフラに予防保全型管理を導入するためには状況把握が必要	<ul style="list-style-type: none"> ○計画的に補修・補強を行う「予防保全型管理」の拡大に向け検討 ○施設によって条件が異なるため、条件に合致した予防保全管理手法が未検証 ○調査委託による現状の詳細な把握 	<ul style="list-style-type: none"> ○優先順位をつけ、導入可能な施設から予防保全型管理へ移行 ○これまで実施してきた点検結果などを基に整理、分析を行い、導入すべき施設として擁壁・掘割道路などを選定し、平成31年度に計画策定 ○砂防施設及び海岸保全施設の予防保全計画をH30.7月策定 ○急傾斜地崩壊防止施設及び地すべり防止施設の予防保全計画をH30.12月策定 ○堤防・護岸のうち、東部低地帯8河川への導入にむけ検討及び調整中 	一部実施中
3	ICT技術の活用	<ul style="list-style-type: none"> ○平常時の人の立ち入りが困難な斜面や異常気象時の二次災害の恐れがある斜面での、安全で精度の高い点検・調査手法が必要 ○土砂災害時には、現地に作業員を派遣し、目視にて現地を確認することで、状況を把握 ○生産性向上に向けICT建設機械の活用が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ○的確な施設点検、安全な災害対応や精度の高いインフラ整備を視点に検討 ○技術的検証や基準類の整備、契約等の条件整理が未実施 ○ドローンの飛行性能等の検証、ICT技術活用に必要な基準類の確認・整備を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○実証実験の結果を踏まえ、山岳道路斜面点検におけるドローンの具体的な活用方法について検討 ○土工、舗装工事等での活用を推進 	一部実施中

【建設局における自律改革】平成30年度の取組

No	事項名	自律改革取組前の状況	具体的な取組内容	取組の成果 今後の方向性	取組状況 (平成31年3月31日時点)
4	民間活力を活用した水辺の自然再生活動	<ul style="list-style-type: none"> ○都立公園における水質の悪化した池の自浄作用を取り戻すには、池の生態系の復活に有益な「かいぼり」等の実施が必要 ○「かいぼり」等で改善した水質を継続的に維持していくための、予算やマンパワーが不足 	<ul style="list-style-type: none"> ○井の頭恩賜公園で「かいぼり」による水質改善を行っているが、他の公園では水質改善に向けた方策が未実施 ○民間企業に事業参画してもらう仕組みを構築し、水質改善を早期実現 ○企業への聞き取り調査を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○井の頭池でかいぼり、和田堀池ほかで水質浄化対策を実施 ○平成30年度は10池のかいぼりを実施しボランティアとの協働により民間活力を活用 ○今後もボランティアとの協働により民間活力を活用 <p>【左記取組内容について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①対策方法が公園によって異なる場合があること②公園の立地、池の規模が異なること③統一されたスキームでは実施できないこと <p>以上の理由から、対象となる池の水質浄化対策に統一的に資金導入することは困難である</p>	実施済
5	権利者に寄り添った支援による道路事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○権利関係の複雑化や権利者要望の多様化などにより、早期の用地取得には権利者へのきめ細やかな生活再建支援が不可欠 ○権利者の生活再建サポート(民間事業者を活用した相談窓口)は特定整備路線のみと限定的 	<ul style="list-style-type: none"> ○用地取得を円滑に進めるためには、権利者の生活再建のきめ細かな支援が必要 ○特定整備路線では相談窓口を設置しているが他路線では未設置 ○「相談窓口」の効果の検証等を行い、将来的な相談窓口のあり方を検討し、今後の施策へ展開 	「相談窓口」への相談件数及び用地取得に関する各種データについて、平成29年に中間とりまとめを実施、平成30年度末に効果検証をとりまとめた。検証結果は、今後の施策展開へ生かしていく。	実施済
6	インフラにおけるネーミングライツの導入	局所管施設においてネーミングライツは未導入	<ul style="list-style-type: none"> ○都における事例や他都市の事例を確認 ○対象施設の選定や諸課題の整理を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○都立公園のトイレにネーミングライツを導入するため、主要なトイレメーカーや維持管理会社等に参入希望の調査を実施。 ○ネーミングライツ導入可能性及び、課題を検証し、事業スキームの構築を検討 	検討中

【建設局における自律改革】平成30年度の取組

No	事項名	自律改革取組前の状況	具体的な取組内容	取組の成果 今後の方向性	取組状況 (平成31年3月31日時点)
7	補助金の支出状況等の公開	情報公開の観点から、どのような補助金があり、いくら支出しているかの一元発信が未実施	○局所管の補助金の支出状況を取りまとめ、一括してポータルサイトに掲載	○補助金の支出状況等について建設局情報公開ポータルサイトに済み	実施済
8	効率的な会議運営及びペーパーレス化の推進	○更なる会議の効率化が必要 ○会議資料の多くが紙媒体を使用しており、会議資料の準備に時間を要し、紙使用量も増加	○建設局ペーパーレスワーキンググループを設置 ○会議実施状況等の調査を実施	○建設局改革推進本部の下部組織として「建設局ペーパーレスワーキンググループ」を設置し、建設局におけるペーパーレスの検討を推進 ○ワーキンググループでの検討結果とりまとめ報告書を作成 ○報告書に基づいてペーパーレス化を推進 ○局所管会議室でのハード整備(プロジェクター設置)を実施	実施中
9	施設サービス品質の向上に向けた取組	○施設サービス魅力向上プロジェクトにおいて、都立公園19施設を対象に点検を実施 ○取組結果について、その他の局所管都民利用施設にも展開する必要がある。	○施設サービス魅力向上プロジェクト対象外施設において、施設サービスチェックリストを用いて点検を実施し、各施設の施設サービスの現状を把握する。 ○各施設の特性に応じた対応方針の検討	○建設局が所管する全都民利用施設(公園、動物園、霊園、葬儀所、建設事務所等(工区等を含む)、都営駐車場)を対象に、平成30年度末までに施設サービスチェックリストを用いて点検を実施 ○ポスター等掲示物やチラシ等の整理など、すぐに対応できるものについては見直しを実施 ○平成31年度は各施設のチェックリストを検証し、各施設の特性に応じた対応方針を検討していく。	実施中

【建設局における自律改革】平成30年度の取組

No	事項名	自律改革取組前の状況	具体的な取組内容	取組の成果 今後の方向性	取組状況 (平成31年3月31日時点)
10	ペーパーレス化に向けた新たな映像機器及び会議方法の導入	ペーパーレス会議の実施にあたっては、事前の準備や機器の運搬など、手間や労力がかかるため実施率が低い。	映像機器導入等のハード整備を行うとともに、既存サーバにペーパーレス会議用フォルダを体系的に明示するなど、ソフト面でも運用しやすい体制を整えた。	<ul style="list-style-type: none"> ○部内会議室や打合せスペースにモニター等を設置した。 ○会議中の意見等をその場で反映し、情報共有できるよう会議方法を改めた。 ○部全体の議会对応や課長会だけでなく、各課の課長代理会など、日常的な会議でも活用され、コピー用紙使用量の削減及び会議の効率化に寄与した。 	実施済
11	「水防災意識向上PP」の作成	既存の水防災に関する資料は多数存在しているが、住民の間に防災意識が浸透しているとはいえない状況	水害対応におけるソフト対策について、分かりやすい資料を作成し紹介	<ul style="list-style-type: none"> ○気象情報の見方、浸水想定区域図、避難方法といった水害対応におけるソフト対策について、「水防災意識向上PP」を作成 ○河川事業の工事説明会等の機会を利用して地域住民向けにわかりやすく説明 ○住民の防災意識の浸透に大きく貢献 	実施済
12	地積測量図の数値確認シート	地積測量図の作成にあたり、記載する数値の計算・確認に手間と時間を要している	地積測量図の数値確認シートの作成	<ul style="list-style-type: none"> ○地積測量図に記載する全ての数値を、Excelシート1枚で計算・確認できる数値確認シートを作成 ○計算ミス、入力ミスの防止や作業時間の短縮だけでなく、データの管理等についても改善を図ることができた。 	実施済